



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4275 URL http://www.carlithd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 出口 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 渡部 雅範 TEL 03-6893-7060
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有 平成27年12月8日、機関投資家・証券アナリスト向けに決算説明会を開催予定

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	22,658	2.0	437	104.6	479	88.1	266	△6.1
27年3月期第2四半期	22,219	—	213	—	254	—	283	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 321百万円 (△25.5%) 27年3月期第2四半期 431百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	12.18	—
27年3月期第2四半期	13.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	45,492	22,533	49.5	952.46
27年3月期	44,999	20,624	45.8	1,020.60

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 22,533百万円 27年3月期 20,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	1.9	1,300	8.4	1,400	6.3	800	△24.8	33.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料4ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料4ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	24,050,000株	27年3月期	20,600,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	391,846株	27年3月期	391,772株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	21,858,191株	27年3月期2Q	20,590,870株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成27年12月8日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日配布する説明会資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に所得雇用環境の改善、設備投資の持ち直しが見られました。一方で、中国経済の減速感が強まる中、輸出が伸び悩むなど、景気回復に向けて一部足踏み感が残りました。

当社グループは、3年後に創業100周年を迎えます。

創業100周年に向け、中期経営計画「礎100」を策定し、今年度よりスタートいたしました。「礎100」は次の100年企業となるための礎となる継続的な事業基盤の確立を目指すものであり、基本戦略として成長基盤強化、収益基盤強化、グループ経営基盤強化の3つを掲げ取り組んでいます。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、226億5千8百万円（前年同期比 4億3千8百万円増 同2.0%増）となりました。

また、グループを挙げて原価低減に取り組んだ結果、連結営業利益は4億3千7百万円（前年同期比 2億2千3百万円増 同104.6%増）、連結経常利益は4億7千9百万円（前年同期比 2億2千4百万円増 同88.1%増）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益を計上した前第2四半期連結累計期間と比べて減少し、2億6千6百万円（前年同期比 1千7百万円減 同6.1%減）となりました。

(単位：百万円)

区 分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前第2四半期	当第2四半期	前第2四半期	当第2四半期
化学品	8,022	8,876	64	248
ボトリング	9,333	8,936	△83	108
産業用部材	4,481	4,310	232	39
小 計	21,837	22,123	213	396
その他	1,755	3,142	362	1,625
消 去	△1,374	△2,607	△362	△1,585
合 計	22,219	22,658	213	437

「化学品事業部門」

化薬分野においては、産業用爆薬は土木事業での需要増により増販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、販売台数が伸び悩んだことによる新車装着向けの減販を、車検台数の増加に伴う車検交換向けの拡販が補い増販となりました。

受託評価分野においては、危険性評価、電池試験ともに増販となりました。

化成品分野においては、パルプ漂白用の塩素酸ナトリウムは減販となったものの、H-IIロケットの打ち上げ本数の増加により、固体推進薬の原料である過塩素酸アンモニウムは大幅な増販となりました。また、過塩素酸、除草剤、海水電解装置用途の電極も増販となりました。

電子材料分野においては、電気二重層キャパシタ用電解液、アルミ電解コンデンサ向け材料は海外向け需要が増加したことにより増販となったものの、機能性高分子コンデンサ向けピロール、近赤外線吸収色素、トナー用電荷調整剤などが減販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は88億7千6百万円（前年同期比 8億5千3百万円増、同10.6%増）、営業利益は2億4千8百万円（前年同期比 1億8千4百万円増、同286.3%増）となりました。

「ボトリング事業部門」

夏後半の気温低下により飲料市場全体の需要が微増に留まった中、当事業部門全体の売上高は一部取引先の会計処理変更により89億3千6百万円（前年同期比 3億9千7百万円減、同4.3%減）となりました。一方、利益面では主力製品である緑茶の好調に加え、缶製品が新製品の上市と既存製品のリニューアルにより増販、委託品の受注が増加したことにより、営業利益は1億8百万円（前年同期比 1億9千2百万円増）となりました。

「産業用部材事業部門」

シリコンウェーハは、売上単価の低下と新興国のメーカーの市場参入により減販となりました。

研削材は、国内主要砥石メーカーの堅調な生産により販売は増加しましたが、円安による原価の上昇により大幅な減益となりました。

金属加工品は、リテーナは増販となったものの、市場環境の悪化によりアンカー、自動窓拭き洗浄装置、ろ布、ばね・座金製品は減販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は43億1千万円（前年同期比 1億7千1百万円減、同3.8%減）、営業利益は3千9百万円（前年同期比 1億9千3百万円減、同83.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は454億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千3百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の増加等により流動資産が9億4百万円増加、固定資産が4億1千1百万円減少したことなどによります。

負債は229億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1千5百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が6億1千5百万円減少、その他流動負債に含まれる未払金が5億1千6百万円減少、長短借入金等の有利子負債が2億1千9百万円減少したことなどによります。

純資産は225億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億9百万円増加いたしました。これは、増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ8億9千4百万円増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.8%から49.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、7億7千6百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が4億7千8百万円の計上となり、売上債権の減少額が11億8千3百万円、仕入債務の減少額が7億2千4百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、3億4千5百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出が4億3千2百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、12億4千8百万円となりました。これは、株式の発行による収入が17億8千9百万円あったものの、配当金の支払額が2億1百万円あったことなどによります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べて11億1千3百万円増加し、45億6千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に発表しました通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888	4,571
受取手形及び売掛金	9,976	9,156
商品及び製品	1,830	1,801
仕掛品	514	587
原材料及び貯蔵品	1,586	1,581
その他	1,450	1,451
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	18,231	19,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,981	7,895
機械装置及び運搬具(純額)	4,846	4,648
土地	5,315	5,316
その他(純額)	431	362
有形固定資産合計	18,574	18,223
無形固定資産		
のれん	670	577
その他	84	77
無形固定資産合計	754	654
投資その他の資産		
投資有価証券	6,465	6,528
その他	977	952
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,439	7,477
固定資産合計	26,768	26,356
資産合計	44,999	45,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,774	5,158
短期借入金	2,909	3,355
1年内返済予定の長期借入金	1,367	1,526
未払法人税等	181	197
賞与引当金	453	471
その他の引当金	19	—
その他	2,040	1,502
流動負債合計	12,746	12,211
固定負債		
長期借入金	5,499	4,698
退職給付に係る負債	725	710
その他の引当金	126	139
その他	5,277	5,199
固定負債合計	11,627	10,747
負債合計	24,374	22,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204	2,099
資本剰余金	346	1,241
利益剰余金	16,479	16,543
自己株式	△264	△265
株主資本合計	17,765	19,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,654	2,700
繰延ヘッジ損益	△1	△5
為替換算調整勘定	180	192
退職給付に係る調整累計額	25	25
その他の包括利益累計額合計	2,858	2,913
純資産合計	20,624	22,533
負債純資産合計	44,999	45,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	22,219	22,658
売上原価	19,192	19,380
売上総利益	3,026	3,277
販売費及び一般管理費	2,812	2,840
営業利益	213	437
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	60	74
持分法による投資利益	0	—
雑収入	83	49
営業外収益合計	145	125
営業外費用		
支払利息	41	39
持分法による投資損失	—	0
株式交付費	—	17
たな卸資産廃棄損	40	—
雑損失	22	26
営業外費用合計	105	83
経常利益	254	479
特別利益		
固定資産売却益	274	0
その他	8	—
特別利益合計	283	0
特別損失		
固定資産除却損	7	1
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益	530	478
法人税等	246	212
四半期純利益	283	266
親会社株主に帰属する四半期純利益	283	266

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	283	266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	46
繰延ヘッジ損益	33	△4
為替換算調整勘定	△27	12
退職給付に係る調整額	3	0
その他の包括利益合計	147	55
四半期包括利益	431	321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431	321

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	530	478
減価償却費	873	842
のれん償却額	92	92
売上債権の増減額 (△は増加)	△81	1,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△270	△36
仕入債務の増減額 (△は減少)	234	△724
その他	△323	△793
小計	1,054	1,041
法人税等の支払額	△540	△572
法人税等の還付額	63	308
営業活動によるキャッシュ・フロー	577	776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	—
固定資産の取得による支出	△1,559	△432
固定資産の売却による収入	693	0
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	16	—
投資有価証券の償還による収入	37	0
その他	41	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,190	445
長期借入金の返済による支出	△520	△641
社債の償還による支出	△10	△10
株式の発行による収入	—	1,789
配当金の支払額	△205	△201
利息の支払額	△35	△38
長期預り金の返還による支出	△82	△82
その他	△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	322	1,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114	1,683
現金及び現金同等物の期首残高	3,341	2,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,456	4,569

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年7月22日を払込期日とする公募増資及び平成27年8月6日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施致しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ894百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,099百万円、資本剰余金が1,241百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボトリング	産業用部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,801	9,333	4,450	21,586	633	22,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	220	—	30	251	1,122	1,374
計	8,022	9,333	4,481	21,837	1,755	23,593
セグメント利益又は損失(△)	64	△83	232	213	362	575

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	213
「その他」の区分の利益	362
セグメント間取引消去	△362
四半期連結損益計算書の営業利益	213

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,700	8,936	4,285	21,922	735	22,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	—	24	200	2,406	2,607
計	8,876	8,936	4,310	22,123	3,142	25,265
セグメント利益	248	108	39	396	1,625	2,022

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	396
「その他」の区分の利益	1,625
セグメント間取引消去	△1,585
四半期連結損益計算書の営業利益	437

(重要な後発事象)

重要な事業の譲受

並田機工(株)の100%子会社であるアジア技研(株)は、平成27年9月18日開催の並田機工(株)の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日付でアジア技研(株)が有する事業を譲り受けいたしました。

1. 事業譲受の目的

当社グループは、3年後に迎える創業100周年に向けた中期経営計画「礎100」を策定し、今年度よりスタートしてきました。「礎100」は次の100年企業となるための礎となる事業基盤の確立を目指すものであり、基本戦略として成長基盤強化、収益基盤強化、グループ経営基盤強化の3つを掲げ取り組んでいます。

今般の事業譲受により、新たにスタッド市場を事業領域に加え、アジア技研(株)が築いてきたブランド価値を活かしながらグループ海外拠点を活用した一層の販路拡大、産業用部材事業の基盤強化、拡大を目指してまいります。

2. 譲り受ける事業の内容

スタッド及び機械製造販売等

3. 譲渡会社の概要

- (1) 名称 アジア技研株式会社
- (2) 所在地 福岡県北九州市小倉北区西港町72番地39
- (3) 事業内容 スタッド及び機械製造販売等

4. 譲受け会社の概要

- (1) 名称 アジア技研株式会社
- (2) 所在地 大阪府大阪市大正区小林西一丁目13番13号
- (3) 設立年月日 平成27年9月16日
- (4) 当社との関係 当社100%子会社である並田機工株式会社の100%子会社

5. 企業結合の法的形式

事業譲受

6. 譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

7. 譲受け価額

195百万円

8. 譲受日

平成27年10月1日